

学費負担軽減と私大助成の増額をもとめる

署名のお願い

私たち東京私大教連は、首都圏の私立大学の教職員組合です。早稲田大、中央大、明治大、慶應義塾大学など、首都圏にある79の私立大学・短期大学・高専に勤める教職員1万人で構成されています。

私たちは、毎年、学費負担の軽減と私大助成の増額をもとめて、国の教育予算の大幅拡充を求める「国会請願署名運動」に取り組んでいます。私立大学の経常的な支出に占める補助金の

割合は、ピーク時(1980年度)の29.5%から減り続け、2014年度には10.1%と3分の1にまで減少しています。こうした状況に歯止めをかけるには、この署名が大きな力となります。署名は与野党の国会議員をつうじて国会に提出されます。

みなさまの積極的なご支援とご協力をお願いいたします。

署名のしかた

こんな要領で

ご家族はもちろん、ご近所、親戚、友人、知人などできるだけ多くの方々に呼びかけてください。

署名の趣旨が理解できる方なら年齢を問わず署名できます。

全国どこの県の方でも署名することができます。

カンパは任意です。署名用紙、チラシなど私大助成の大幅な増額を求める国会請願署名運動のために使われます。

1口 100 円で1口から 10 口を目途としてカンパにご協力いただければ幸いです。

氏 名	住 所	カンパ

*この署名簿は国会に提出する以外には使用いたしません。

署名用紙・カンパの期限

お手数ですが、署名用紙は返信用封筒で7月20日までにご投函ください。

カンパは任意です。別紙(大学の教職員組合の要請文)の要領でお寄せいただければ幸いです。

新生のご家庭のみなさまへ

アンケートのお願い

国会請願署名とあわせて「私立大学新生の家計負担についてのアンケート」をお願いしています。

私たちは、このアンケートを通じて新生家庭の入学前後の家計負担を調べ、ご家庭や学生の負担軽減と私大助成の増額をめざす運動に役立てています。署名用紙をご返送の際に同封してくださるようお願いいたします。

この調査結果は、毎年、社会的にもたいへん注目されています(裏面参照)。東京私大教連ホームページでご覧いただけます。(URL <http://www.tfpu.or.jp/>)

(※アンケートはコンピュータで統計的に処理されます。個人情報はお出しません)

2015年度

「私立大学新入生の家計負担調査」

マスメディアでの報道

私たちが実施している「私立大学新入生の家計負担調査」の結果は、新聞、テレビ、インターネットなどで毎年報道されるなど大きな反響を呼んでいます。

今年は4月7日の全国紙やTVニュースなどで報道されました。

調査結果を発表した4月6日には、NHK「ニュース5時」、NHK「ニュース7」、NHK「ニュースウォッチ9」、フジテレビ「みんなのニュース」などでテレビ放送されました。

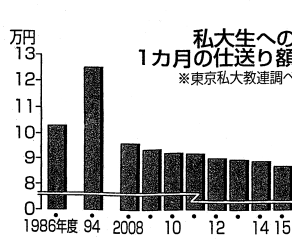
新聞では、以下のほか、読売新聞、産経新聞、毎日新聞などで、インターネットでは、「YAHOO! JAPAN」トップページのトピックスに掲載など数多くのメディアで報道されました。

この調査は、首都圏の私立大学に入学した新入生家庭の苦しい現状を国民に知らせ、父母学生の負担軽減と私立大学の世論形成に役立っています。

2015年度家計負担調査の特徴

1. 月平均の仕送り額は8万6700円で過去最低額を更新
2. 6月以降の仕送り額から家賃を除いた生活費は、1日あたり850円で、過去最低を更新
3. 入学費用の「借入額」は183万円で過去最高

私大生の生活費 一日850円



首都圏を中心とする私立大学に二〇一五年度に入学した下宿生への仕送り月額（六月以降の平均）は十五年連続減少の八万六千七百円となり、一九八六年度の集計開始以降の過去最低を更新したことが、東京地区私立大学教職員組合連合（東京私大教連）の調査で分かった。

前年度より千八百円減り、ピークだった九四年度の十二万四千九百円から三割以上減った。

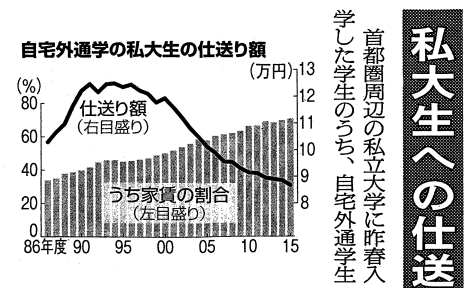
昨年度 仕送り額 最低の8万6700円

仕送り平均額から家賃平均額を引いた生活費は一日当たり八百五十円で、これも過去最低となった。

調査は一五年五〜七月に実施。茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川の五都県にある十六大学の新生の保護者四千五百六十八人が回答した。

自宅生を含めた保護者の平均年収は八百九十九万五千円で、前年度から0.4%減とほぼ横ばい。一方、入学費用を借り入れたとの回答が17.9%あり、借入額平均は過去最高の百八十三万円だった。

東京私大教連の担当者は「保護者の年収が増えていない一方、消費税の増税で生活費負担が増し、仕送りなどに影響しているのではないかと」分析。国に給付型奨学金や学費無償化といった制度の創設を求めた。



私大生への仕送り生活費1日850円

首都圏周辺の私立大学に昨春入学した学生のうち、自宅外通学生（下宿生や寮生など）への仕送りは月額8万6700円で、15年連続で減った。東京私大教連が6日、発表した。家賃を除いた1日当たりの生活費は850円で、いずれも比較できる1986年度以降で過去最低を更新した。

調査は2015年5〜7月、東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城の16私大（短大を含む）の新入生の保護者に実施。4577人から回答を得た。出費が落ち着く6月以降の仕送りの平均月額は、前年度から1800円の減。ピークだった1994年度に対し3割減となった。家賃に充てられるのは6万1200円で、仕送りの全体に占める割合が初めて7割を超えた。

仕送りから家賃分を除いた生活費は2万5500円で、1日当たり850円。アルバイトをしない通費や食費などが支払えないのが現状だ。年別では、500万円未満の世帯の仕送り月額は7万1700円だった。記者会見した中央執行委員長の大野裕之・東洋大経済学部教授は「景気が実際には回復していないというところではないか」と話した。（高橋行人）

朝日新聞 2016.4.7

東京新聞 2016.4.7

私大生仕送り 15年連続減

東京地区私立大学教職員組合連合は6日、首都圏の私立大に2015年春に入学した下宿生への仕送り額（6月以降の18平均）が前年度より1800円少ない8万6700円と、15年連続で減少したとの調査結果を発表した。ピーク時の1994年度（12万4900円）に比べ約3割減少しており、86年度の調査開始以来、過去最低を更新した。下宿生の保護者の平均年収は1.4%増の90万円9千円。ただ、13年度に比べると5千円減っている。東京私大教連は「年収が伸び悩み家計は苦しく、仕送りが減っている」と指摘する。

家賃平均は前年度比400円減少の6万1200円。仕送り額から家賃を差し引いた生活費は1万8500円と、前年度から47円減少し過去最低を更新した。東京私大教連は無利子奨学金を希望者全員が受給できるようにすることを国に求めた。調査は昨年5〜7月、東京、神奈川、埼玉など1都4県の16大学の自宅生を含む新入生の保護者を対象に実施した。有効回答は4568人だった。

日本経済新聞 2016.4.7